

1980
2013
8/1

府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/橋口 紀塩 編集人/田中 克義
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

2013府職労・市労組合同
地方自治研究集会
10月27日(日)
13:00~16:30
エルおおさか 大会議室

憲法改憲許さへん 9条 96条 憲法をいかし、まもる政治を

国民は改憲を望んでいない
戦争出動命令に従わなければ死刑

7月21日の参議院選挙では、改憲を公約に掲げる自民党が圧勝し、与党が過半数を占める一方で、「第3極」として与党を補完してきたみんなの党、日本維新の会などは伸び悩み、民主党は大敗しました。一方、憲法を守り、生かすことを強く主張した日本共産党が躍進しました。

改憲派は衆議院とともに国会内では多数となり、その比率を高めました。しかし、「9条を変え国防軍をもつことに反対」62%、「朝日5/2付」、「96条改憲に反対」55%、「東京6/4付」などに示されているように国民は改憲など望んでいません。

また、自民党の石破幹事長が「戦争への出動命令に従わなければ死刑」とまで語っていたことも明らかになっています。

さらに、国民の反対によって明文改憲がたまたま現しにくい場合であっても、獲得した国会内の多数をアゴに法律制定や閣議決定などという方法で、9条

のなし崩しの改憲を一気にすすめるようとしています。とりわけ、集団的自衛権行使の解釈変更について「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会(安保法制懇)」の報告を急がせ、「防衛計画大綱」

の直しや「国家安全保障基本法」制定などを狙っています。日米同盟における日本の役割分担の拡大をほめる「日米防衛協力の指針(ガイドライン)」見直し・強化の作業もすでに始まっています。

この間、府職労は「すべての職場で憲法学習会を」と呼びかけ、すでに43職場686人での学習会が開催

されています。参議院選挙での憲法を守り生かす勢力を實現し、改憲勢力の狙いを何としても阻止するために、憲法をいかし、守る国民的な共同をすすめます。

賃金カットはただちに中止を

大阪府でもこの13年間、職員の賃金抑制が続けられ、毎月の賃金カットは6年続いています。その一方で、大阪府は財政調整基金を上積みし、その総額は91.2億円となり、今年度末には1000億円を超える試算されています。まさに「職員に支払うべき賃金を削って貯金にまわす」という状況です。

労働者の賃上げ→消費拡大→景気回復 賃金カットの中止、最低賃金アップで大阪経済を立て直そう

労働者・国民犠牲のアベノミクス
大企業が潤っても賃金上がらず

今回の参議院選挙では、雇用や経済の問題も大きな争点となりました。安倍首相は「アベノミクス(①大胆な金融緩和、②機動的な財政出動、③民間投資を喚起する成長戦略)」を打ち出し「強い日本、強い経済を取りもどす」「日本を『世界で一番、企業が活動しやすい国』にする」と言っています。そして、そのために徹底した「規制改革(規制緩和)」と民間開放

を行うとしています。ここで言う「企業が活動しやすい」とは、労働者や国民、地域社会は犠牲にされるというものであり、大企業のもうけのために、公務員サービスもリストラし、大幅な民間開放を行うことになりません。



自動車業界は、エコカー減税の効果などで国内販売が好調だったのにくわえて、円安の進行によって海外での利益が円換算で増加したことで、軒並み利益を大幅に増やし、大企業の中でも、「アベノミクス」の恩恵を最も多く受けた業界といえます。トヨタ自動車の場合には経常利益が前年度の37倍、ホンダも5倍近くに増えています。

ところが、従業員の給与はほとんど増えていません。トヨタの場合は1.5%足らずの増加にとどまり、ホンダは逆に減っています。

その一方で、役員1人当

トヨタ自動車とホンダの従業員給与、役員報酬、株式配当などの状況

企業名	トヨタ自動車		ホンダ	
	2011	2012	2011	2012
単体経常利益(億円)	231	8,562	404	1,938
正規従業員平均年収(万円)	740	751	747	722
正規従業員平均年齢	38.3	38.6	43.6	44.3
正規従業員平均勤続年数	15.0	15.5	22.5	23.0
役員1人当たり報酬(万円)	3,600	9,846	4,095	6,092
1株当たり配当(円)	50	90	60	76
社長の年収(配当を含む、万円)	5億6505	5億9692	1億2426	1億4698

各社の有価証券報告書。正規従業員は本社分だけで、子会社分は含まれません。トヨタの社長報酬は、前年度の1.6倍以上に増えています。トヨタの従業員1人当たりの年収増加額の200倍以上にもなります。このほか、カルロス・ゴーン社長に前年度より100万円多い9億8800万円の報酬を支払った日産自動車では、従業員の年収が

大幅に増えています。トヨタ

遊歩道

政府は、職務や勤務地などを限定し、賃金や雇用保障は正社員より劣る「限定正社員」制度の導入をめざしている。

そうならば、正社員でも転勤や残業ができないことを理由に、限定正社員に変更されることになり、担当業務がなくなれば解雇につながってしまう。▼スタジオリが多くの正規社員を雇い続けている理由について、宮崎駿さんはこう語っている。「きっかけは20数年前の『魔女の宅急便』。当時は作品ごとにアニメーターと出来高契約だったが、結果的にみんな貧乏になった。いい映画を作り続けるには正社員化しかなかった」と▼残業代未払い、長時間労働、偽装請負、拳句の果てに退職に追い込む「ブラック企業」のひどい職場実態がある。本来、仕事を通じて能力を蓄積すべき20・30代の半数が非正規雇用となり、十分な能力を形成する機会を奪われている▼多くの労働者の生活は見通しが立たず、社会全体が不安定化している▼派遣労働の規制強化と正規雇用の抜本的対策が急務ではないか。アベノミクスの「安上がり労働」政策に歯止めをかけ、「人間らしく働くルール」をつくらう。(あ)